

令和 6 年度 決 算 の 状 況

令和 6 年度は、北陸新幹線小松駅開業により地価公示では本市の商業地の平均変動率が前年の 2.9%から 3.6%と引き続き高い伸び率となっており、特に小松駅周辺の地価は大きく上昇しました。小松駅の乗車人員や駅周辺の人流も増加し、新幹線開業効果が顕著に現れました。

一方で物価上昇は市民生活に大きな影響を与え、夏季賞与の増加により令和 6 年 6 月に実質賃金が 27 ヶ月ぶりにプラスに転じたものの、年間平均では未だマイナスであり、賃金上昇が物価上昇に追いついていない状況が続いています。

このような状況の中、国の地方創生臨時交付金等を活用したプレミアム付き商品券の発行や低所得の子育て世帯・住民税非課税世帯への給付金の支給などの物価高騰対策の実施、令和 6 年能登半島地震による災害復旧のほか、私立こども園への施設整備への補助、認定こども園だいいちの移転改築に向けた用地取得、松陽中学校整備に向けた実施設計など、引き続き子育て・教育環境の充実に向けた整備も行いました。

また、安宅新産業団地については、令和 6 年度で売却及び市債の償還も完了し、新たな産業団地の造成に向けた調査を実施、加えて、先に売却済となった正蓮寺産業団地における操業の開始により、企業立地に対する助成も行いました。令和 7 年 10 月竣工予定の小松駅前の複合ビル（ウレシヤス小松）オフィスフロアへの企業誘致については、令和 7 年 8 月末時点で 4 社の優先交渉権者を決定するに至っています。

歳入歳出決算を前年度と比較すると、歳入では、歳入の根幹をなす市税において国の定額減税の影響により 0.9 億円減少したものの、減税に伴う減収分を補填する定額減税減収補填特例交付金との合計では 3.9 億円余の増加となりました。その他、人件費や物価上昇、建設費の高騰に伴い国県支出金が 9.8 億円の増加、産業創生のための基金繰入金 10.0 億円、効率的な予算執行による財政調整基金繰入金の取り止め 4.0 億円などを含め、歳入全体としては 44.7 億円（+8.5%）の増額となりました。

歳出においては、人事院勧告による給与改定や段階的定年引上による退職手当の増額等により職員人件費が 3.4 億円の増加、人事院勧告に準拠した公定価格の改定等による子育て・障がい者自立支援費などの伸びにより扶助費が 7.2 億円の増加、物価高騰、学校給食公会計化等により物件費が 11.8 億円の増加、企業立地助成や私立こども園改築への補助、災害復旧の本格化等により投資的経費が 27.8 億円の増加など多くの費目で前年度と比べ増加し、歳出全体で 47.0 億円（+9.1%）の増額となりました。

なお、各会計の決算状況は次のとおりです。

1. 一般会計

予算額 60,179,603 千円の内 2,209,312 千円を次年度に予算繰越しし、決算額は、歳入 57,325,090 千円、歳出 56,298,460 千円で、繰越財源 191,502 千円を除いた実質収支額は 835,128 千円となり、その内 450,000 千円を基金へ積み立て、実質繰越額は 385,128 千円となりました。

2. 特別会計

（1）国民健康保険事業

予算額 8,958,718 千円に対し、決算額は、歳入歳出とも 8,937,292 千円となりました。

（2）介護保険事業

予算額 10,412,843 千円に対し、決算額は、歳入 10,405,825 千円、歳出 10,217,220 千円で、実質収支額は 188,606 千円となり、その内 47,721 千円を基金へ積み立て、実質繰越額は 140,885 千円となりました。

（3）公債管理

予算額 6,934,000 千円に対し、決算額は、歳入歳出とも 6,909,924 千円となりました。

（4）産業団地事業

予算額 3,108,400 千円に対し、決算額は、歳入歳出とも 3,043,072 千円となり

ました。

(5) 後期高齢者医療

予算額 2,053,726 千円に対し、決算額は、歳入 2,046,660 千円、歳出 1,995,791 千円で、実質収支額は 50,869 千円となり、実質繰越額は 50,869 千円となりました。

※ 金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。